

災害時における情報共有の重要性と広域派遣看護師に求められる役割

日本赤十字社 神戸赤十字病院 藤本 貴之

令和6年能登半島地震は石川県能登半島地方に甚大な被害をもたらし、多くの医療機関および医療機関に勤務する医療従事者も被災した。被災地域の看護師たちは、自らも被災しながら懸命に傷病者の対応を続けていたが、ライフラインの復旧が進まない等生活基盤が整わないことや人員・物資が不足する中で疲弊し、退職が相次いだ。看護師不足により医療機関の傷病者受け入れが困難となったため、厚生労働省は全国から公的医療機関の看護師を能登地方北部にある4病院に派遣することを決定した。

私が広域派遣看護師第9班として輪島市内A病院に派遣された2024年2月は、ライフラインは回復しておらず、食料や生活物資も不足する状況が続いていた。このような状況下で、現地医療機関では被災者である看護師の身体的・精神的ストレスが大きな問題となっていた。また、広域派遣看護師は1週間ごとに交代していたため、現地看護師は派遣された看護師が交代するたびに物品や患者の説明を繰り返さなければならず、患者も自身の状況を反復して説明する必要があった。特に、広域派遣看護師は全国の医療機関から派遣されており、看護に対する思いや施設による業務手順の違いから円滑な看護実践を阻害する要因となっていた。

そのような状況において私はリーダー看護師として感染症・療養病棟に配属され、広域派遣看護師と現地看護師のパイプ役としてこれらの問題解決に取り組んだ。まず、広域派遣看護師および現地看護師の看護に対する思いを共有する機会を設けた。次に、広域派遣看護師が入れ替わっても一定の質の看護が継続できるよう、現地看護師や患者の希望を取り入れた情報共有シートを作成した。さらに、看護師の業務分担を明確にすることで現地看護師が安心して休養できる環境を整えることにも取り組んだ。このような取り組みを行った結果、現地看護師は休息を取ることができ、担当する看護師が変わっても看護支援の継続性が担保されるようになった。その結果、新たな合併症の発生なく、退院に繋がられるなどの効果があった。

広域派遣看護師が被災地の看護業務を担うことで、災害時であっても看護の質を維持することができるだけでなく、現地看護師が休息をとることができ、疲弊による離職を防ぐことが期待できる。その一方で、全国から様々な背景を持つ看護師が集まることで、様々な問題が発生することも事実である。しかし、今回の経験を通じて、それぞれの立場にある看護師の思いを共有し、後続班へ情報を引き継ぐ体制を整えることで、質の高い看護の継続が可能であることを実感した。本シンポジウムを通して、災害時における円滑な情報共有の重要性を再確認した。今回の経験を共有することで、災害時における広域派遣看護師に求められる役割について参加者と共に考える機会にしたいと考える。